

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	信託期間は2005年11月30日から無期限です。	
運用方針	毎決算時の安定した収益分配と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	3資産オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	高金利外債マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
	日本株配当マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	Jリートマザーファンド(M)	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	3資産オープン	株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の35%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の85%以下とします。
	高金利外債マザーファンド	株式への投資は転換社債を転換したものと新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。
	日本株配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	Jリートマザーファンド(M)	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前年から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

3資産バランスオープン (愛称:トリプルインカム)

運用報告書(全体版)

第240期(決算日 2025年12月10日) 第243期(決算日 2026年3月10日)
第241期(決算日 2026年 1月13日) 第244期(決算日 2026年4月10日)
第242期(決算日 2026年 2月10日) 第245期(決算日 2026年5月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株組比率	株式比率	債券比率	投資信託比率	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率					
第37	第216期(2023年12月11日)	円 8,347	円 10	% 0.6	% 19.4	% —	% 68.1	% 9.5	百万円 7,486
	第217期(2024年1月10日)	8,539	10	2.4	19.7	—	68.7	9.4	7,586
	第218期(2024年2月13日)	8,708	10	2.1	20.3	—	68.3	9.0	7,670
	第219期(2024年3月11日)	8,750	10	0.6	20.2	—	68.5	8.7	7,675
	第220期(2024年4月10日)	8,984	10	2.8	19.4	—	68.4	9.1	7,788
	第221期(2024年5月10日)	9,037	10	0.7	19.1	—	66.5	9.2	7,814
第38	第222期(2024年6月10日)	9,137	10	1.2	19.5	—	67.3	8.9	7,838
	第223期(2024年7月10日)	9,480	10	3.9	20.0	—	67.7	8.5	8,097
	第224期(2024年8月13日)	8,756	10	△7.5	19.6	—	67.6	9.5	7,442
	第225期(2024年9月10日)	8,749	10	0.0	19.4	—	67.5	9.9	7,407
	第226期(2024年10月10日)	8,967	10	2.6	19.6	—	68.1	9.2	7,524
	第227期(2024年11月11日)	8,983	10	0.3	20.0	—	68.2	9.1	7,509
第39	第228期(2024年12月10日)	8,920	10	△0.6	20.0	—	68.0	9.0	7,417
	第229期(2025年1月10日)	8,882	10	△0.3	19.8	—	68.2	9.2	7,331
	第230期(2025年2月10日)	8,820	10	△0.6	20.1	—	67.7	9.4	7,242
	第231期(2025年3月10日)	8,704	10	△1.2	19.8	—	67.5	9.1	7,096
	第232期(2025年4月10日)	8,568	10	△1.4	18.2	—	67.3	9.7	6,927
	第233期(2025年5月12日)	8,922	10	4.2	19.7	—	67.0	9.7	7,202
第40	第234期(2025年6月10日)	8,982	10	0.8	19.5	—	67.3	9.7	7,215
	第235期(2025年7月10日)	9,125	10	1.7	19.3	—	67.9	9.6	7,278
	第236期(2025年8月12日)	9,411	10	3.2	20.0	—	67.5	9.8	7,454
	第237期(2025年9月10日)	9,471	10	0.7	19.4	—	68.2	9.6	7,420
	第238期(2025年10月10日)	9,674	10	2.2	18.9	—	67.8	9.4	7,528
	第239期(2025年11月10日)	9,849	10	1.9	19.5	—	67.8	9.7	7,601
第41	第240期(2025年12月10日)	10,061	10	2.3	19.6	—	67.2	9.4	7,703
	第241期(2026年1月13日)	10,384	10	3.3	19.8	—	67.0	9.6	7,900
	第242期(2026年2月10日)	10,649	10	2.6	20.4	—	66.8	9.3	8,055
	第243期(2026年3月10日)	10,564	10	△0.7	19.3	—	65.0	9.2	7,975
	第244期(2026年4月10日)	10,670	10	1.1	19.7	—	65.1	9.0	7,998
	第245期(2026年5月11日)	10,711	10	0.5	20.3	—	65.2	8.8	7,989

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株組比	式入率	株先比	式物率	債組比	券入率	投資信託証券組入率
		円	騰落率							
第240期	(期 首)2025年11月10日	9,849	—	19.5	—	67.8	9.7			
	(期 末)2025年12月10日	10,071	2.3	19.6	—	67.2	9.4			
第241期	(期 首)2025年12月10日	10,061	—	19.6	—	67.2	9.4			
	(期 末)2026年 1月13日	10,394	3.3	19.8	—	67.0	9.6			
第242期	(期 首)2026年 1月13日	10,384	—	19.8	—	67.0	9.6			
	(期 末)2026年 2月10日	10,659	2.6	20.4	—	66.8	9.3			
第243期	(期 首)2026年 2月10日	10,649	—	20.4	—	66.8	9.3			
	(期 末)2026年 3月10日	10,574	△0.7	19.3	—	65.0	9.2			
第244期	(期 首)2026年 3月10日	10,564	—	19.3	—	65.0	9.2			
	(期 末)2026年 4月10日	10,680	1.1	19.7	—	65.1	9.0			
第245期	(期 首)2026年 4月10日	10,670	—	19.7	—	65.1	9.0			
	(期 末)2026年 5月11日	10,721	0.5	20.3	—	65.2	8.8			

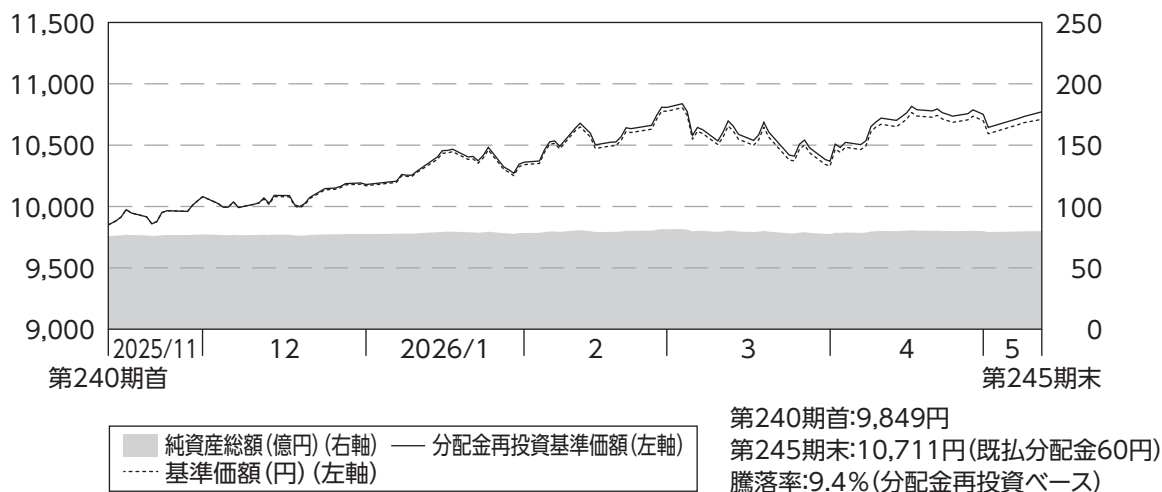
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2025年11月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「Jリートマザーファンド(M)」の基準価額が下落したものの、「日本株配当マザーファンド」、「高金利外債マザーファンド」の基準価額が上昇し、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

基準価額は、2026年3月に中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格高騰などによるリスク回避の流れから下落する局面もありましたが、当作成期を通じては、株価の上昇や外国為替市場での円安推移を反映して上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象期間末組入比率	騰落率
高金利外債マザーファンド	海外債券	70.0%	69.9%	7.7%
日本株配当マザーファンド	国内株式	20.0%	20.8%	26.7%
Jリートマザーファンド(M)	Jリート*	10.0%	9.0%	△4.4%

※ Jリートとは、国内の不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国債券市場・外国為替市場

当作成期の金利は上昇しました。当作成期初から2026年1月下旬にかけて、米国の関税政策によるインフレ懸念などを受けて各中央銀行による利下げ観測が後退したことから、投資国の金利は上昇しました。その後2月になると、AI(人工知能)関連株の下落や米国とイラン間の対立激化を受けて市場のリスク心理が悪化し、金利は一時低下しましたが、3月から当作成期末にかけては、中東情勢の不安定化に伴う資源価格上昇を受けて中央銀行による利上げ観測が高まったことから、再度上昇しました。

外国為替市場では、高市政権による積極的な財政政策方針や日銀の利上げに対して否定的な姿勢が伝わったことから、投資通貨に対して円安の動きが続きました。

国内株式市場

当作成期の株式市場は上昇しました。当作成期初から2026年2月にかけて、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ期待や高市政権の積極財政への期待を背景に株式市場は上昇しました。3月はイランによるホルムズ海峡封鎖などから地政学リスクが意識され一時的に下落しましたが、4月以降は米国・イラン間の停戦合意を受けて中東情勢の緊張が緩和したことが好感され、再び上昇基調となりました。

Jリート市場

当作成期のJ-REIT市場は下落しました。当作成期初から2026年1月半ばにかけて、高市首相が衆議院を解散するとの観測報道を受けた株式市場上昇の流れがJ-REIT市場にも波及したことなどから上昇しましたが、その後3月末にかけては、中東紛争の緊迫化による株式市場のリスク回避の流れが波及したことなどから、下落しました。4月以降当作成期末にかけては、米国とイランの一時停戦合意を受けて株式市場が上昇した流れがJ-REIT市場にも波及したことなどから上昇する場面もありましたが、原油価格上昇によるインフレ圧力の強まりや金利上昇懸念などから上昇幅を縮小しました。

○当ファンド

引き続き運用の基本方針にしたがい、主要投資対象である「高金利外債マザーファンド」、「日本株配当マザーファンド」および「Jリートマザーファンド(M)」への投資を通じて、主として外国の債券、わが国の株式および不動産投資信託証券に投資し、安定した利子・配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行いました。

当作成期中、当ファンドは各マザーファンドの受益証券を対象に、概ね基本配分比率にしたがって運用を行いました。

・高金利外債マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指しました。

通貨配分につきましては、相対的に金利水準が高い豪ドルや米ドル、英ポンドなどの組入比率を高めに運用しました。

・日本株配当マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄および増配が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指しました。

当作成期は、予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や配当方針の明確化や変更などにより株主還元拡大が期待される銘柄に重点を置き投資を行いました。

・Jリートマザーファンド(M)

主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託(J-REIT)に投資し、J-REITへの投資比率は高位を維持しました。銘柄選定においては個別銘柄の保有物件の質や不動産運用能力を重視し、バリエーション面も踏まえた運用を行いました。ポートフォリオにおいては、保有物件の質や不動産運用能力が高いと評価した銘柄や、安定配当や配当の成長性が期待できる銘柄の組入比率を高める一方、保有物件の質や不動産運用能力等における優位性が乏しいと判断した銘柄や流動性の低い銘柄等については非保有、または組入比率を低く抑える運用を行いました。

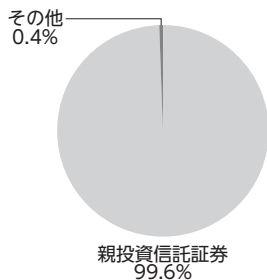
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

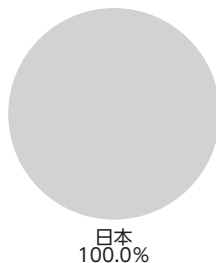
	当作成期末
	2026年5月11日
高金利外債マザーファンド	69.9%
日本株配当マザーファンド	20.8%
Jリートマザーファンド(M)	9.0%
その他	0.4%
組入ファンド数	3

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

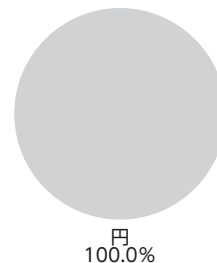
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第240期	第241期	第242期	第243期	第244期	第245期
	2025年11月11日~ 2025年12月10日	2025年12月11日~ 2026年1月13日	2026年1月14日~ 2026年2月10日	2026年2月11日~ 2026年3月10日	2026年3月11日~ 2026年4月10日	2026年4月11日~ 2026年5月11日
当期分配金 (円)	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率) (%)	(0.099)	(0.096)	(0.094)	(0.095)	(0.094)	(0.093)
当期の収益 (円)	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	728	918	1,184	1,191	1,225	1,246

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

○当ファンド

下記の各マザーファンドの受益証券を対象に概ね基本配分比率にしたがって運用を行います。各マザーファンド受益証券への基本配分比率は、「高金利外債マザーファンド」70%、「日本株配当マザーファンド」20%、「Jリートマザーファンド(M)」10%とします。

・高金利外債マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。イラン情勢の悪化による原油高を受け、各中央銀行は物価見通しを引き上げ、利下げ姿勢を後退し利上げ姿勢を強めると予想します。また、外国為替市場では、高市首相が追加利上げに否定的とみられることが円安要因になると見ており、オーストラリア、英国、米国などの高金利債券に投資する方針です。

・日本株配当マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。また、わが国の株式の中から、配当増が予想される銘柄群も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指します。

・Jリートマザーファンド(M)

主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資します。東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2025年11月11日～2026年5月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.631%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均基準価額}} \times \text{信託報酬率}$ 期中の平均基準価額は10,399円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(27)	(0.263)	
(販売会社)	(34)	(0.329)	
(受託会社)	(4)	(0.038)	
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.007)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(1)	(0.005)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	68	0.647	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

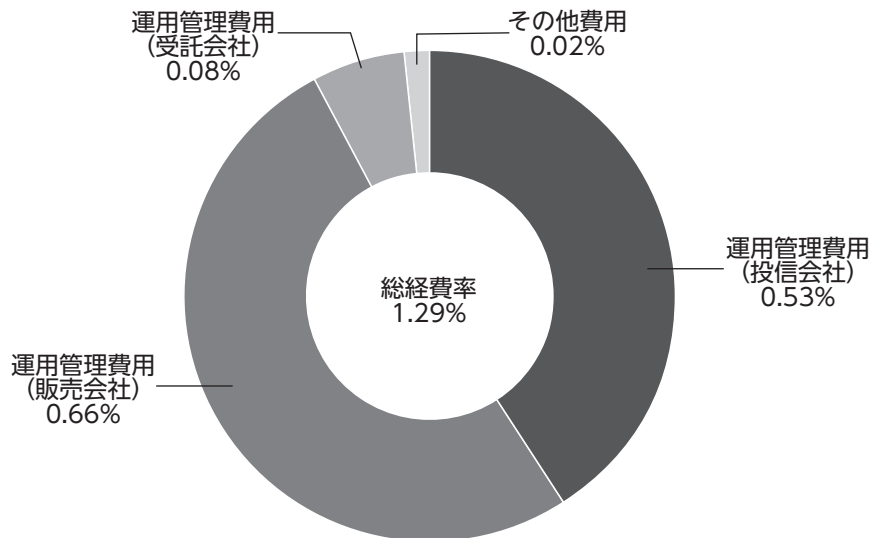
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.29%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリートマザーファンド (M)	千口 1,360	千円 6,000	千口 909	千円 4,000
高金利外債マザーファンド	—	—	52,492	126,000
日本株配当マザーファンド	646	4,000	36,937	245,000

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日本株配当マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,335,390千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,499,583千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 3,835	百万円 324	% 8.4	百万円 3,830	百万円 324	% 8.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<Jリートマザーファンド (M)>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 30,332	百万円 2,556	% 8.4	百万円 30,316	百万円 2,556	% 8.4

<平均保有割合 2.1%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<高金利外債マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,629	1,629	100.0	2,464	2,464	100.0
コール・ローン	44,759	3,814	8.5	44,502	3,795	8.5

<平均保有割合 35.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株配当マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	40,988	3,487	8.5	40,944	3,484	8.5

<平均保有割合 13.3%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	前作成期末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
Jリートマザーファンド(M)	千口 173,290	千口 173,741	千円 715,745
高金利外債マザーファンド	2,293,862	2,241,370	5,582,357
日本株配当マザーファンド	258,963	222,672	1,658,061

(注) 親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。

Jリートマザーファンド(M) 8,295,516千口
 高金利外債マザーファンド 6,374,688千口
 日本株配当マザーファンド 1,888,868千口

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Jリートマザーファンド(M)	715,745	8.9
高金利外債マザーファンド	5,582,357	69.7
日本株配当マザーファンド	1,658,061	20.7
コール・ローン等、その他	54,733	0.7
投資信託財産総額	8,010,896	100.0

(注1)高金利外債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(15,414,858千円)の投資信託財産総額(15,898,099千円)に対する比率は97.0%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 1米ドル=157.01円 1カナダドル=114.71円 1イギリスポンド=213.44円
 1ノルウェークローネ=17.05円 1オーストラリアドル=113.63円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第240期末 2025年12月10日現在	第241期末 2026年1月13日現在	第242期末 2026年2月10日現在	第243期末 2026年3月10日現在	第244期末 2026年4月10日現在	第245期末 2026年5月11日現在
(A) 資 産	7,722,170,595円	7,917,252,337円	8,081,445,221円	7,991,759,051円	8,015,430,666円	8,010,896,021円
コール・ローン等	32,054,629	29,960,036	33,868,486	32,147,410	34,074,461	34,730,726
Jリートマザーファンド(M)(評価額)	737,978,740	775,008,521	763,871,694	751,848,785	737,150,258	715,745,310
高金利外債マザーファンド(評価額)	5,393,468,709	5,482,427,025	5,560,100,403	5,584,783,779	5,598,474,602	5,582,357,354
日本株配当マザーファンド(評価額)	1,541,668,108	1,612,856,167	1,698,603,973	1,606,978,446	1,628,730,677	1,658,061,951
未 収 入 金	17,000,000	17,000,000	25,000,000	16,000,000	17,000,000	20,000,000
未 収 利 息	409	588	665	631	668	680
(B) 負 債	18,547,152	16,763,953	25,873,632	16,270,366	17,041,048	21,160,112
未払収益分配金	7,656,996	7,608,617	7,564,399	7,549,505	7,496,121	7,459,124
未払解約金	2,882,552	11	10,608,248	900,013	1,015,305	5,085,857
未払信託報酬	7,972,951	9,115,703	7,667,658	7,787,001	8,492,708	8,577,844
その他未払費用	34,653	39,622	33,327	33,847	36,914	37,287
(C) 純資産総額(A-B)	7,703,623,443	7,900,488,384	8,055,571,589	7,975,488,685	7,998,389,618	7,989,735,909
元 本	7,656,996,839	7,608,617,453	7,564,399,716	7,549,505,633	7,496,121,442	7,459,124,118
次期繰越損益金	46,626,604	291,870,931	491,171,873	425,983,052	502,268,176	530,611,791
(D) 受益権総口数	7,656,996,839口	7,608,617,453口	7,564,399,716口	7,549,505,633口	7,496,121,442口	7,459,124,118口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.061円	10.384円	10.649円	10.564円	10.670円	10.711円

■損益の状況

項 目	第240期	第241期	第242期	第243期	第244期	第245期
	自 2025年11月11日 至 2025年12月10日	自 2025年12月11日 至 2026年 1月13日	自 2026年1月14日 至 2026年2月10日	自 2026年2月11日 至 2026年3月10日	自 2026年3月11日 至 2026年4月10日	自 2026年4月11日 至 2026年5月11日
(A) 配 当 等 収 益	11,913円	18,280円	18,164円	18,218円	20,091円	20,951円
受 取 利 息	11,913	18,280	18,164	18,218	20,091	20,951
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	178,037,925	262,004,828	216,114,088	△48,920,148	95,137,604	46,758,860
売 買 益	183,567,521	262,508,078	227,609,335	24,850,244	110,413,171	68,467,082
売 買 損	△5,529,596	△503,250	△11,495,247	△73,770,392	△15,275,567	△21,708,222
(C) 信 託 報 酬 等	△8,007,604	△9,155,325	△7,700,985	△7,820,848	△8,529,622	△8,615,131
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	170,042,234	252,867,783	208,431,267	△56,722,778	86,628,073	38,164,680
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	168,655,372	328,641,565	570,609,976	769,862,594	700,661,478	775,948,212
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△284,414,006	△282,029,800	△280,304,971	△279,607,259	△277,525,254	△276,041,977
(配 当 等 相 当 額)	(125,354,290)	(125,176,264)	(124,552,254)	(124,452,163)	(123,689,341)	(123,197,787)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△409,768,296)	(△407,206,064)	(△404,857,225)	(△404,059,422)	(△401,214,595)	(△399,239,764)
(G) 計 (D+E+F)	54,283,600	299,479,548	498,736,272	433,532,557	509,764,297	538,070,915
(H) 収 益 分 配 金	△7,656,996	△7,608,617	△7,564,399	△7,549,505	△7,496,121	△7,459,124
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	46,626,604	291,870,931	491,171,873	425,983,052	502,268,176	530,611,791
追 加 信 託 差 損 益 金	△284,414,006	△282,029,800	△280,304,971	△279,607,259	△277,525,254	△276,041,977
(配 当 等 相 当 額)	(125,355,435)	(125,194,112)	(124,552,766)	(124,453,186)	(123,692,492)	(123,198,430)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△409,769,441)	(△407,223,912)	(△404,857,737)	(△404,060,445)	(△401,217,746)	(△399,240,407)
分 配 準 備 積 立 金	432,115,433	573,900,731	771,476,844	775,294,072	795,101,111	806,653,768
繰 越 損 益 金	△101,074,823	—	—	△69,703,761	△15,307,681	—

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの第240期首元本額は7,718,099,127円、第240～245期中追加設定元本額は18,481,217円、第240～245期中一部解約元本額は277,456,226円です。

※分配金の計算過程

項 目	第240期	第241期	第242期	第243期	第244期	第245期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	17,420,810円	23,334,574円	16,584,521円	12,980,983円	32,735,332円	15,279,826円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	—円	129,240,321円	191,846,746円	—円	—円	7,654,954円
(C) 収益調整金額	125,355,435円	125,194,112円	124,552,766円	124,453,186円	123,692,492円	123,198,430円
(D) 分配準備積立金額	422,351,619円	428,934,453円	570,609,976円	769,862,594円	769,861,900円	791,178,112円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	565,127,864円	706,703,460円	903,594,009円	907,296,763円	926,289,724円	937,311,322円
(F) 期末残存口数	7,656,996,839口	7,608,617,453口	7,564,399,716口	7,549,505,633口	7,496,121,442口	7,459,124,118口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	738円	928円	1,194円	1,201円	1,235円	1,256円
(H) 分配金額(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	7,656,996円	7,608,617円	7,564,399円	7,549,505円	7,496,121円	7,459,124円

分配金のお知らせ

	第240期	第241期	第242期	第243期	第244期	第245期
1万円当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)

高金利外債マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2025年11月17日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年12月3日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	円	% 騰落率		% 騰落率			
第17期(2021年11月17日)	18,825	6.8	516.294	5.1	96.8	—	百万円 18,433
第18期(2022年11月17日)	19,327	2.7	519.130	0.5	97.7	—	16,956
第19期(2023年11月17日)	20,338	5.2	565.529	8.9	98.0	—	16,232
第20期(2024年11月18日)	21,599	6.2	607.137	7.4	97.7	—	15,556
第21期(2025年11月17日)	23,160	7.2	652.274	7.4	97.2	—	15,297

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入率 比	債券先物率 比
	円	% 騰落率		% 騰落率		
(当期首) 2024年11月18日	21,599	—	607.137	—	97.7	—
11月末	21,453	△0.7	600.817	△1.0	96.8	—
12月末	21,787	0.9	613.976	1.1	97.1	—
2025年1月末	21,358	△1.1	604.077	△0.5	97.6	—
2月末	21,004	△2.8	593.912	△2.2	96.2	—
3月末	21,347	△1.2	601.106	△1.0	96.5	—
4月末	21,048	△2.6	587.354	△3.3	96.1	—
5月末	21,233	△1.7	593.189	△2.3	96.5	—
6月末	21,881	1.3	606.217	△0.2	97.2	—
7月末	22,081	2.2	616.336	1.5	97.3	—
8月末	22,013	1.9	615.622	1.4	97.6	—
9月末	22,399	3.7	626.648	3.2	96.2	—
10月末	23,280	7.8	651.830	7.4	96.9	—
(当期末) 2025年11月17日	23,160	7.2	652.274	7.4	97.2	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

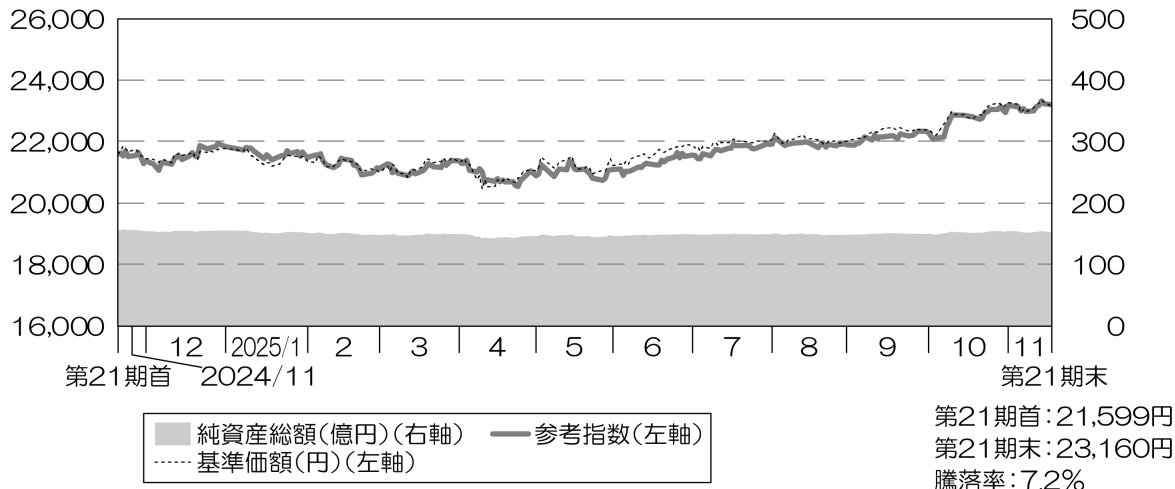
参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

【FTSE世界国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

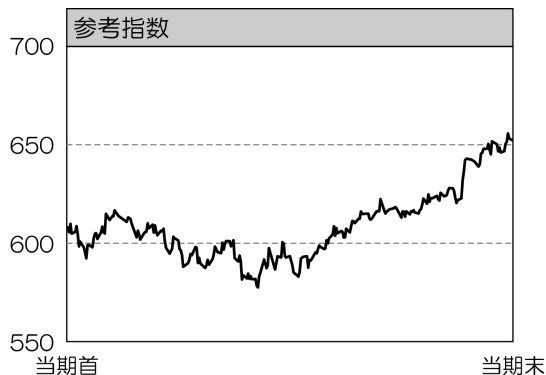


(注)参考指数は、2024年11月18日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。期初から2025年4月末にかけては、1月に日銀が追加利上げを実施し追加利上げ観測が高まったことや、4月上旬にトランプ政権が関税政策を発表し市場のリスク心理が悪化したことが円高要因となり、投資国通貨は対円で下落し、基準価額は一時下落しました。しかし、5月から9月末にかけては、米国と主要国間で通商交渉が進展したことが円安要因となり、投資国通貨が対円で上昇したことや、米国において雇用市場の鈍化からFRB(米連邦準備理事会)による利下げ観測が高まり金利低下(債券価格は上昇)基調で推移したことから、基準価額は上昇に転じました。その後、10月に開催された日本の自民党総裁選において、積極財政派と目される高市候補が勝利し、財政支出拡大観測や日銀の早期利上げ観測後退が円安要因となったことから、投資国通貨は対円で上昇し、基準価額は一段と上昇しました。

投資環境



為替市場では、期初から2024年12月にかけては日銀が利上げを見送ったことが円安要因となり、投資国通貨は対円で上昇しました。2025年1月から4月末にかけては、1月に日銀が利上げを実施したことや、4月上旬の米政権による相互関税発表が市場のリスク心理を悪化させたことが円高要因となり、投資国通貨は対円で下落に転じました。5月から期末にかけては、米国と主要国間において通商交渉が進展したことや、10月に開催された日本の自民党総裁選において、積極財政派と目される高市候補が勝利したことが円安要因となり、投資国の通貨は対円で上昇しました。

債券市場では、期初から2025年1月中旬にかけては、2024年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、利下げ回数の見通しが減少した影響から、投資国の金利は上昇(債券価格は下落)しました。その後、1月下旬から4月上旬にかけては、米政権が長期金利の動向を注視する姿勢を示したことや、4月上旬に大規模な関税政策を発表し市場のリスク心理が悪化したことを受け、投資国の金利は低下しました。その後5月下旬にかけては、米国と主要先進国間で通商交渉が進展し市場のリスク心理が改善したことから金利上昇する場面がありましたが、6月以降、米国の雇用市場が鈍化したことを受けFRB(米連邦準備理事会)による利下げ観測が高まったことから、期末にかけて米国やカナダ、オーストラリアの金利は概ね低下基調で推移しました。英国は11月中旬に労働党政権による緊縮財政撤廃観測から金利は期末に上昇へ転じたほか、ノルウェーにつきましては、ECB(欧州中央銀行)が6月以降金利据え置き姿勢を示したことの影響を受け金利が高止まりし、期を通じてみると金利は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

通貨配分につきましては、豪ドルと英ポンド、米ドルの組入比率を高めに運用しました。また、期を通じてカナダ・ドルやノルウェー・クローネへの投資を継続しました。

当ファンドの組入資産の内容

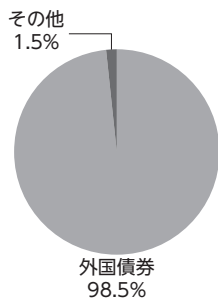
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	BRCOL 2.25% 06/02/26	カナダ	10.1%
2	UKT 4.25% 06/07/32	イギリス	8.2%
3	BRCOL 5.7% 06/18/29	カナダ	8.1%
4	UKT 3.25% 01/31/33	イギリス	7.8%
5	NGB 2.125% 05/18/32	ノルウェー	6.7%
6	T 4.625% 02/15/35	アメリカ	5.6%

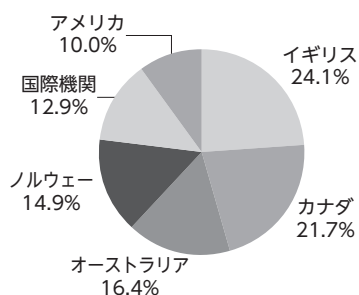
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	EIB 4.5% 06/07/29	国際機関	5.5%
8	EIB 3.1% 08/17/26	国際機関	5.3%
9	UKT 3.75% 10/22/53	イギリス	4.6%
10	NGB 3.5% 10/06/42	ノルウェー	4.2%
組入銘柄数			27

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

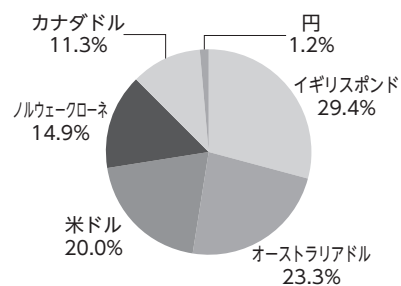
○資産別配分



○国別配分



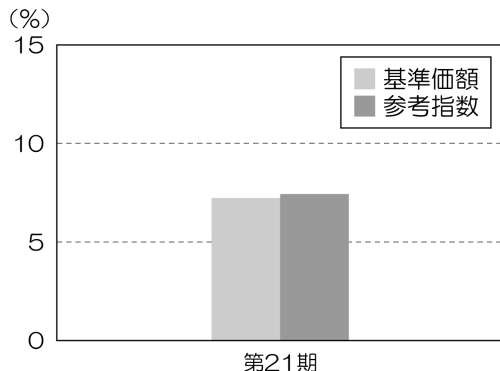
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。

投資国の長期金利は、米国における雇用環境の悪化懸念が金利低下要因となる一方、関税政策によるインフレ再燃観測が金利低下を阻害する要因になるとみられることから、もみ合いで推移するものと想定します。為替市場については、米ドルは、トランプ政権の政策不確実性拡大が下押し圧力となる一方、インフレや景気の底堅さが上昇要因となりもみ合いで推移するものと想定します。英ポンドは、BOE(英中央銀行)の金融緩和姿勢が上値を抑制する一方で、賃金が底堅くサービス部門中心にインフレが低下しにくいことが上昇要因となり、もみ合いで推移するものと想定します。豪ドルは、同国景気が堅調に推移していることが上昇要因となる一方、経済的繋がりの強い中国経済の先行き不透明感が上値を抑えるものと想定します。カナダ・ドルは、景気減速懸念から下落方向を想定します。ノルウェー・クローネは、経済的繋がりの強い欧州における財政拡張観測の高まりが下支えする一方で、米政権による通商政策が世界景気への下押し圧力になるとの見方が上値を抑制するものと見込みます。

以上を踏まえ、通貨配分につきましては、相対的に金利水準が高い英ポンド・米ドルの組入比率を高め維持し、豪ドルやノルウェー・クローネ、カナダ・ドルへの投資を継続する方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年11月19日～2025年11月17日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品) (先物・オプション)	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債) (投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) その他費用	3	0.016	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(3)	(0.016)	
(監査費用)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	3	0.016	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(21,740円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈公社債〉

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国債証券	千米ドル 9,361	千米ドル 5,383
		地方債証券	—	6,129
	イ ギ リ ス	国債証券	千イギリスポンド 5,105	千イギリスポンド 5,368
		国債証券	千ノルウェークローネ 27,884	千ノルウェークローネ 39,531
	オ ー ス ト ラ リ ア	国債証券	千オーストラリアドル 16,860	千オーストラリアドル 18,642
		地方債証券	—	1,610

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A			売付額等C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 3,340	百万円 3,340	100.0	百万円 4,673	百万円 4,386	93.9
金 銭 信 託	0.024762	0.024762	100.0	0.024762	0.024762	100.0
コール・ローン	66,006	7,671	11.6	65,972	7,685	11.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 20,600	千米ドル 19,526	千円 3,020,763	% 19.7	% —	% 9.7	% —	% 10.0
カ ナ ダ	千カナダドル 14,500	千カナダドル 15,317	1,689,198	11.0	—	3.1	7.9	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 26,200	千イギリスポンド 21,688	4,414,657	28.9	—	23.5	5.4	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークロネ 159,000	千ノルウェークロネ 145,413	2,223,369	14.5	—	10.8	1.8	1.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 38,900	千オーストラリアドル 34,903	3,524,919	23.0	—	15.2	2.6	5.3
合 計	—	—	14,872,908	97.2	—	62.3	17.7	17.2

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄	利 率	当 期			末			償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額				
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円				
T 2.875% 05/15/52	2.875	1,600	1,137	175,976	2052/5/15			
T 3% 08/15/52	3.0	2,700	1,967	304,350	2052/8/15			
T 4.625% 02/15/35	4.625	5,300	5,513	853,010	2035/2/15			
T 4.75% 05/15/55	4.75	1,000	999	154,639	2055/5/15			
地方債証券								
BRCOL 2.25% 06/02/26	2.25	10,000	9,908	1,532,785	2026/6/2			
小 計				3,020,763				
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル					
CAN 2% 12/01/51	2.0	1,500	1,085	119,662	2051/12/1			
地方債証券								
BRCOL 4.95% 06/18/40	4.95	3,000	3,243	357,656	2040/6/18			
BRCOL 5.7% 06/18/29	5.7	10,000	10,989	1,211,879	2029/6/18			
小 計				1,689,198				
(イギリス) 国債証券		千イギリスポンド	千イギリスポンド					
UKT 1.25% 07/31/51	1.25	5,500	2,363	481,158	2051/7/31			
UKT 3.25% 01/31/33	3.25	6,200	5,790	1,178,593	2033/1/31			
UKT 3.75% 10/22/53	3.75	4,500	3,437	699,615	2053/10/22			
UKT 4.25% 06/07/32	4.25	6,000	6,032	1,227,933	2032/6/7			
特殊債券(除く金融債)								
EIB 4.5% 06/07/29	4.5	4,000	4,064	827,356	2029/6/7			
小 計				4,414,657				
(ノルウェー) 国債証券		千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ					
NGB 1.375% 08/19/30	1.375	18,000	16,026	245,044	2030/8/19			
銘 柄	利 率	当 期			末			償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額				
NGB 1.75% 02/17/27	1.75	20,000	19,477	297,804	2027/2/17			
NGB 1.75% 09/06/29	1.75	2,000	1,849	28,274	2029/9/6			
NGB 2.125% 05/18/32	2.125	74,000	66,144	1,011,354	2032/5/18			
NGB 3.5% 10/06/42	3.5	45,000	41,915	640,891	2042/10/6			
小 計				2,223,369				
(オーストラリア) 国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル					
ACGB 1.75% 06/21/51	1.75	4,900	2,586	261,221	2051/6/21			
ACGB 1.75% 11/21/32	1.75	4,000	3,414	344,783	2032/11/21			
ACGB 3.5% 12/21/34	3.5	5,500	5,139	519,030	2034/12/21			
ACGB 4.75% 06/21/54	4.75	5,500	5,262	531,499	2054/6/21			
地方債証券								
NSWTC 2% 03/20/31	2.0	2,000	1,783	180,085	2031/3/20			
TCV 3% 10/20/28	3.0	1,000	973	98,268	2028/10/20			
TCV 4.25% 12/20/32	4.25	5,000	4,887	493,573	2032/12/20			
特殊債券(除く金融債)								
EIB 3.1% 08/17/26	3.1	8,000	7,959	803,799	2026/8/17			
IPC 3.15% 06/26/29	3.15	3,000	2,897	292,656	2029/6/26			
小 計				3,524,919				
合 計				14,872,908				

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 14,872,908	% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	437,638	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	15,310,546	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(15,115,084千円)の投資信託財産総額(15,310,546千円)に対する比率は98.7%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=154.70円

1カナダドル=110.28円

1イギリスポンド=203.55円

1ノルウェークローネ=15.29円

1オーストラリアドル=100.99円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年11月17日現在
(A) 資 産	15,310,546,318円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	243,020,900
公 社 債(評価額)	14,872,908,033
未 収 利 息	185,322,521
前 払 費 用	9,294,864
(B) 負 債	13,096,263
未 払 解 約 金	13,096,263
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,297,450,055
元 本	6,605,039,533
次 期 繰 越 損 益 金	8,692,410,522
(D) 受 益 権 総 口 数	6,605,039,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,160円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年11月19日 至 2025年11月17日
(A) 配 当 等 収 益	521,100,008円
受 取 利 息	521,063,819
そ の 他 収 益 金	36,189
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	520,080,103
売 買 益	793,568,114
売 買 損	△273,488,011
(C) そ の 他 費 用	△2,408,371
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,038,771,740
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,353,985,569
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,716,941
(G) 解 約 差 損 益 金	△715,063,728
(H) 計 (D+E+F+G)	8,692,410,522
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,692,410,522

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は7,202,534,118円、期中追加設定元本額は12,870,978円、期中一部解約元本額は610,365,563円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

高金利ソブリンオープン	3,573,179,267円
3資産バランスオープン	2,293,862,868円
高金利海外債券ファンド(適格機関投資家専用)	441,420,010円
3資産バランスオープンアルファ	296,577,388円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

日本株配当マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2026年4月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2005年6月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	円	期中騰落率		期中騰落率			
第17期(2022年4月11日)	25,952	6.3	22,542	△1.0	97.8	1.5	百万円 3,661
第18期(2023年4月10日)	28,284	9.0	24,239	7.5	96.6	2.8	3,537
第19期(2024年4月10日)	43,829	55.0	34,403	41.9	96.7	—	5,652
第20期(2025年4月10日)	43,469	△0.8	32,655	△5.1	95.9	—	6,212
第21期(2026年4月10日)	71,805	65.2	49,220	50.7	96.8	—	13,451

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物率
	円	騰落率		騰落率		
(当期首) 2025年4月10日	43,469	—	32,655	—	95.9	—
4月末	45,821	5.4	34,304	5.0	97.5	—
5月末	48,626	11.9	36,054	10.4	97.1	—
6月末	50,040	15.1	36,761	12.6	97.0	—
7月末	52,108	19.9	37,927	16.1	98.6	—
8月末	53,778	23.7	39,639	21.4	98.2	—
9月末	55,789	28.3	40,819	25.0	95.7	—
10月末	58,463	34.5	43,349	32.7	97.9	—
11月末	60,659	39.5	43,967	34.6	97.7	—
12月末	61,605	41.7	44,420	36.0	97.2	—
2026年1月末	65,337	50.3	46,473	42.3	97.0	—
2月末	74,106	70.5	51,339	57.2	96.9	—
3月末	66,748	53.6	46,036	41.0	95.6	—
(当期末) 2026年4月10日	71,805	65.2	49,220	50.7	96.8	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

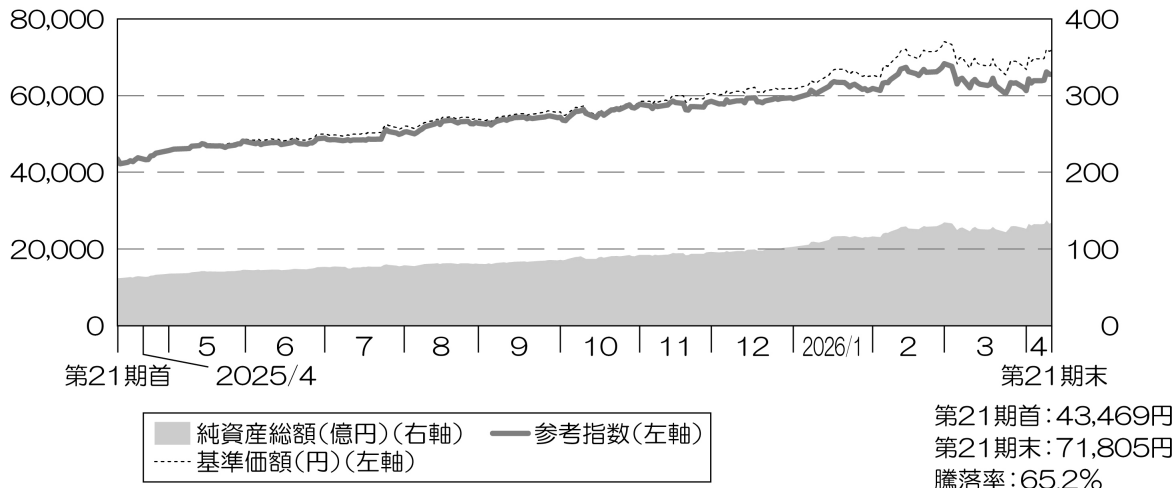
参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注) 参考指数は、2025年4月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は大幅に上昇しました。

当期の国内株式市場は、米国による相互関税を背景とする景気悪化懸念がくすぶりつつも、米国と各国との協議進展を手がかりに過度な懸念が後退したことや、国内のデフレ脱却、日本企業の資本効率改善に対する期待などから上昇基調が継続しました。

個別銘柄では、古河電気工業、住友電気工業、みずほフィナンシャルグループなどの株価上昇がプラスに寄与した一方、パルグループホールディングス、コーエーテクモホールディングス、ベイカレントなどの株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境

当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。期初から2025年12月にかけては、米国による相互関税を背景とする景気悪化懸念がくすぶりつつも、米国と各国との協議進展を手がかりに過度な懸念が後退したことや、国内のデフレ脱却、日本企業の資本効率改善に対する期待などから上昇基調が継続しました。2026年に入ると、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を取めたことを背景に、政権基盤の強化や積極財政への期待などから一段高となりました。期末にかけては、米国とイランの対立を巡り中東の地政学リスクが意識されたことなどから、株式市場は上げ幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的には東急不動産ホールディングス、ソフトバンク、トヨタ自動車など中長期的な観点で業績・株主還元拡大に期待している銘柄を購入しました。一方、セブン&アイ・ホールディングスなど業績の先行きに不透明感がある銘柄や光通信、SCSKなど株価上昇により割安感が薄れてきた銘柄を売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

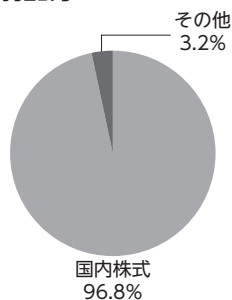
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.5%
2	トヨタ自動車	日本	3.2%
3	みずほフィナンシャルグループ	日本	3.2%
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.0%
5	ソフトバンク	日本	2.7%
6	東京エレクトロン	日本	2.7%

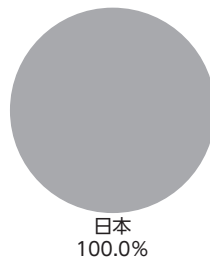
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	古河電気工業	日本	2.5%
8	東京海上ホールディングス	日本	2.3%
9	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	日本	2.3%
10	THK	日本	2.3%
組入銘柄数			79

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

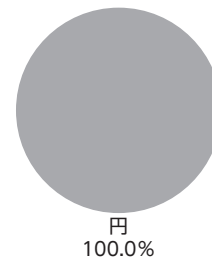
○資産別配分



○国別配分



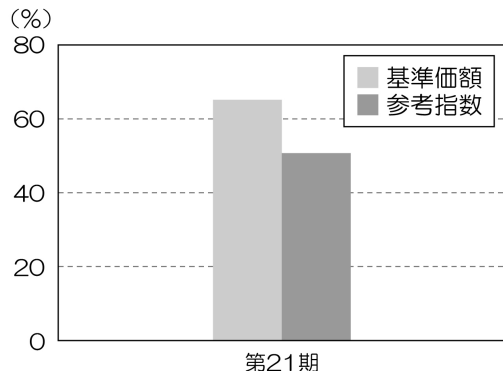
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄および配当増が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指します。

足元では、脱デフレを背景とする国内の金利上昇による恩恵が見込まれるほか、今後の株主還元拡大に期待している金融銘柄、旺盛な需要を背景に採算改善の継続が期待できるほか、積極的な株主還元姿勢を評価している建設銘柄などの組入比率を高位としています。

引き続き、外部環境や企業の業績・株主還元姿勢の変化を注視しつつ、安定した配当収益の確保や値上がり益が期待できる銘柄への投資を継続する方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年4月11日～2026年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	41円	0.071%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(41)	(0.071)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	41	0.071	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(57,756円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈株式〉

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 5,291 (595)	千円 7,404,450 (-)	千株 2,077	千円 4,631,271

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

〈株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合〉

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,035,722千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,152,829千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.31

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人*との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.018534	百万円 0.018534	% 100.0	百万円 0.018534	百万円 0.018534	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	62,365	5,513	8.8	62,139	5,494	8.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈国内株式(上場株式)〉

銘柄	当期首(前期末)			銘柄	当期首(前期末)		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業(0.9%)				ディスコ	2.7	3	200,670
INPEX	17.7	26.7	110,724	平田機工	—	14.9	43,090
建設業(6.4%)				小松製作所	14.4	12.6	85,793
コムシスホールディングス	14.5	—	—	ダイキン工業	—	9.7	200,159
長谷工コーポレーション	28.8	44.2	128,710	THK	47.9	53.3	304,236
鹿島建設	—	19.1	118,458	電気機器(11.7%)			
西松建設	10.8	—	—	日立製作所	48.6	58.4	280,904
東鉄工業	32.2	25.9	148,666	三菱電機	—	48.1	279,605
積水ハウス	11.6	29.6	108,010	富士電機	—	7.3	83,183
関電工	—	12.3	77,895	日本電気	25.5	36.7	141,662
きんでん	—	11.3	83,913	能美防災	9.2	—	—
エクシオグループ	27.8	61.4	173,301	TDK	40	43.2	99,792
食料品(2.3%)				アズビル	22.1	—	—
日本たばこ産業	28.4	49.8	297,455	日本シイエムケイ	73.4	—	—
パルプ・紙(0.5%)				村田製作所	32.3	35	145,110
王子ホールディングス	—	76.1	64,608	SCREENホールディングス	—	12.2	131,089
化学(3.8%)				キヤノン	16.4	—	—
クラレ	19.4	—	—	東京エレクトロン	6.9	8.3	365,532
日本曹達	12.3	29.2	107,748	輸送用機器(6.3%)			
デンカ	—	21.2	80,793	川崎重工業	12.7	49.5	167,359
信越化学工業	23	21.3	139,642	トヨタ自動車	64	128.8	427,487
堺化学工業	22.7	—	—	武蔵精密工業	17.4	33.7	106,492
三菱瓦斯化学	—	4.1	17,138	本田技研工業	44.6	93.9	119,206
デクセリアルズ	28.3	63.7	150,459	精密機器(1.1%)			
エフビコ	31.4	—	—	東京精密	10.1	9.2	146,188
医薬品(4.0%)				その他製品(0.7%)			
武田薬品工業	28.3	44.3	253,927	任天堂	9.9	11.6	96,280
アステラス製薬	45.4	74.6	194,482	電気・ガス業(1.5%)			
第一三共	—	27.7	76,798	中部電力	13.7	42.7	118,834
大塚ホールディングス	9	—	—	大阪瓦斯	11.9	11.7	75,441
石油・石炭製品(0.9%)				陸運業(1.3%)			
ENEOSホールディングス	53.1	80.2	114,325	山九	5.2	11.9	107,599
ゴム製品(0.8%)				AZ-COM丸和ホールディングス	64.3	71.2	63,581
住友ゴム工業	17.3	47.6	101,697	海運業(—%)			
ガラス・土石製品(0.6%)				日本郵船	9.2	—	—
AGC	6.6	—	—	情報・通信業(5.6%)			
日本特殊陶業	7.6	9.2	75,817	ディー・エヌ・エー	—	22.2	58,141
鉄鋼(—%)				コーエーテクモホールディングス	32	40.3	63,915
日本製鉄	20.7	—	—	GMOペイメントゲートウェイ	—	9.4	79,881
非鉄金属(5.2%)				ANYCOLOR	14.9	—	—
JX金属	—	24	109,848	NTT	230.3	1,053.9	161,352
古河電気工業	—	7.4	338,920	KDDI	22.2	—	—
住友電気工業	20.5	21.4	226,412	ソフトバンク	838.2	1,736.9	366,833
金属製品(1.5%)				光通信	3.8	—	—
SUMCO	34.2	37.9	77,069	SCSK	26.4	—	—
日本発條	—	44.1	113,204	卸売業(4.0%)			
機械(7.4%)				双日	31.5	23	146,809
DMG森精機	14.6	47.4	128,122	伊藤忠商事	5.4	—	—

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末		銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
三井物産	—	16.8	105,705	WSAD インシュアランスグループホールディングス	28.8	75.1	306,182
三菱商事	—	38.5	204,319	第一ライフグループ	105.6	172.1	255,052
阪和興業	—	41	66,953	東京海上ホールディングス	24.6	43.2	306,504
サンワテクノス	42.2	—	—	T&Dホールディングス	30.8	50.8	204,419
小売業 (2.8%)				その他金融業 (1%)			
サンエー	9.1	—	—	クレディセゾン	9.6	—	—
エービーシー・マート	10.6	—	—	不動産業 (6.7%)			
三越伊勢丹ホールディングス	42.1	22.8	72,367	日本駐車場開発	405	669	187,320
セブン&アイ・ホールディングス	77.3	—	—	野村不動産ホールディングス	143.1	235.5	246,568
丸井グループ	46.5	96.9	297,676	東急不動産ホールディングス	—	179.6	248,386
銀行業 (13.0%)				東京建物	25	32.4	121,921
ゆうちょ銀行	—	47.4	128,477	カチタス	—	19.4	65,281
横浜フィナンシャルグループ	99.8	164.6	254,224	サービス業 (2.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	131.8	167.9	477,171	UTグループ	—	612.4	118,193
三井住友フィナンシャルグループ	53	73.8	408,556	テクノプロ・ホールディングス	10.5	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	22.4	—	—	ベルシステム24ホールディングス	—	70.9	99,898
みずほフィナンシャルグループ	39.5	62.6	424,803	ペイカレント	—	8.9	40,192
証券・商品先物取引業 (0.8%)				合 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額
SBIホールディングス	25.9	32.3	99,807		3,778	7,588	13,024,365
保険業 (8.2%)				合 計	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >
SOMPOホールディングス	21.7	—	—		79	79	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	13,024,365	94.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	794,645	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	13,819,010	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年4月10日現在
(A) 資 産	13,819,010,961円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	643,224,029
株 式(評価額)	13,024,365,020
未 収 配 当 金	151,409,295
未 収 利 息	12,617
(B) 負 債	367,855,697
未 払 解 約 金	367,855,697
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,451,155,264
元 本	1,873,290,656
次 期 繰 越 損 益 金	11,577,864,608
(D) 受 益 権 総 口 数	1,873,290,656口
1万口当たり基準価額(C/D)	71,805円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年4月11日 至 2026年4月10日
(A) 配 当 等 収 益	300,136,785円
受 取 配 当 金	298,648,128
受 取 利 息	1,488,108
そ の 他 収 益 金	549
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,291,329,528
売 益	4,500,842,208
売 買 損	△209,512,680
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	4,591,466,313
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,782,964,890
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,979,294,808
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,775,861,403
(G) 計 (C+D+E+F)	11,577,864,608
次 期 繰 越 損 益 金(G)	11,577,864,608

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,429,092,366円、期中追加設定元本額は810,225,441円、期中一部解約元本額は366,027,151円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株配当オープン	1,606,667,282円
3資産バランスオープン	226,826,917円
3資産バランスオープンアルファ	39,796,457円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)

Jリートマザーファンド（M）

運用報告書

第21期（決算日 2025年8月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年8月31日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 資産組 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
第17期(2021年8月16日)	36,926	29.3	4,719.98	31.6	98.9	53,921
第18期(2022年8月15日)	36,628	△0.8	4,642.62	△1.6	98.9	49,946
第19期(2023年8月15日)	35,737	△2.4	4,444.11	△4.3	98.9	46,585
第20期(2024年8月15日)	35,210	△1.5	4,335.58	△2.4	98.6	38,212
第21期(2025年8月15日)	40,603	15.3	4,970.04	14.6	98.8	36,425

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 資産組 比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(当期首) 2024年 8月15日	35,210	—	4,335.58	—	98.6
8月末	35,946	2.1	4,411.38	1.7	97.7
9月末	35,557	1.0	4,339.32	0.1	98.1
10月末	34,810	△1.1	4,241.80	△2.2	98.1
11月末	34,476	△2.1	4,204.17	△3.0	98.5
12月末	34,467	△2.1	4,205.64	△3.0	97.8
2025年 1月末	35,550	1.0	4,353.85	0.4	98.2
2月末	35,628	1.2	4,379.01	1.0	97.5
3月末	35,587	1.1	4,364.91	0.7	98.0
4月末	36,279	3.0	4,432.20	2.2	98.1
5月末	36,924	4.9	4,509.55	4.0	98.7
6月末	37,985	7.9	4,637.86	7.0	98.5
7月末	39,772	13.0	4,868.04	12.3	98.6
(当期末) 2025年 8月15日	40,603	15.3	4,970.04	14.6	98.8

(注)騰落率は期首比です。

ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

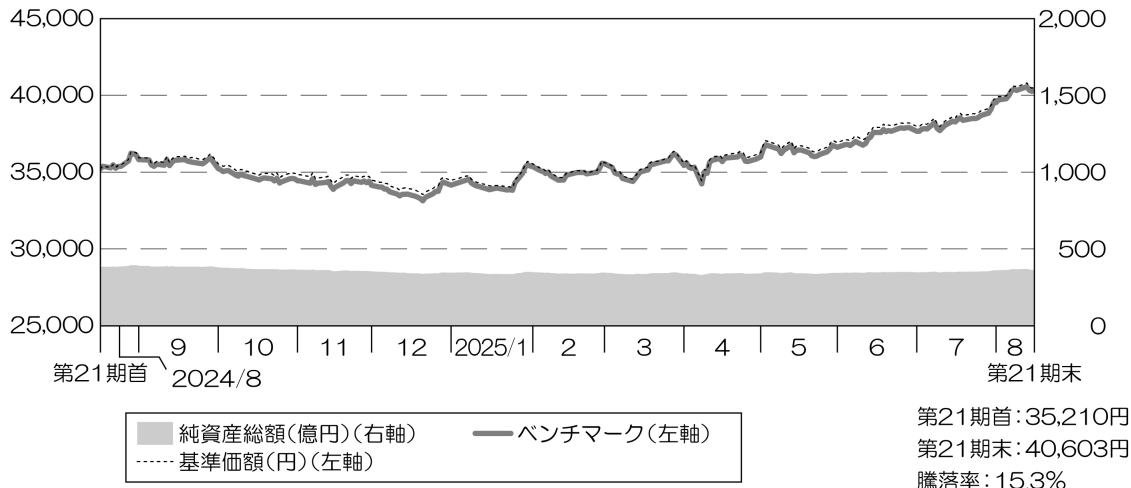
【「東証REIT指数」】とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT（不動産投資信託証券）全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】の指数値及び【同指数】に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など【同指数】に関するすべての権利・ノウハウ及び【同指数】に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、【同指数】の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、2024年8月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期初から年末にかけては、世界の注目を集める米大統領選挙の投開票を控えるなか、リスクイベントに備えたポジションを圧縮する動きに押されたことや、グローバル株価指数からJ-REITの大型銘柄が除外となったことなどから、基準価額は軟調に推移しました。年初から3月末にかけては、日銀金融政策決定会合での追加利上げ観測が高まり下落する場面もありましたが、J-REIT銘柄の割安感などに着目したシンガポール系投資ファンドによるTOB(公開買付け)が発表されたことなどから基準価額は上昇しました。4月から当期末にかけては、トランプ米政権の関税政策を背景とした景気悪化懸念などから下落する場面もありましたが、J-REITの業績に対する関税政策の影響は株式市場と比較して軽微であることなどから基準価額は上昇しました。

投資環境



当期初から年末にかけては、世界の注目を集める米大統領選挙の投開票を控えるなか、リスクイベントに備えたポジションを圧縮する動きに押されたことや、グローバル株価指数からJ-REITの大型銘柄が除外となったことなどから、J-REIT市場は軟調に推移しました。年初から3月末にかけては、日銀金融政策決定会合での追加利上げ観測が高まり下落する場面もありましたが、J-REIT銘柄の割安感などに着目したシンガポール系投資ファンドによるTOB（公開買付け）が発表されたことなどからJ-REIT市場は上昇しました。4月から当期末にかけては、トランプ米政権の関税政策を背景とした景気悪化懸念などから下落する場面もありましたが、J-REITの業績に対する関税政策の影響は株式市場と比較して軽微であることなどからJ-REIT市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託（J-REIT）に投資し、J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。銘柄選定においては個別銘柄の保有物件の質や不動産運用能力を重視し、バリュエーション面も踏まえた運用を行いました。ポートフォリオにおいては、保有物件の質や不動産運用能力が高いと評価した銘柄や、安定配当や配当の成長性が期待できる銘柄の組入比率を高める一方、保有物件の質や不動産運用能力等における優位性が乏しいと判断した銘柄や流動性の低い銘柄等については非保有、または組入比率を低く抑える運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

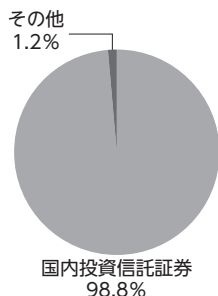
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	日本	9.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	7.7%
3	日本都市ファンド投資法人	日本	7.0%
4	GLP投資法人	日本	5.4%
5	日本プロロジスリート投資法人	日本	5.0%
6	オリックス不動産投資法人	日本	4.9%

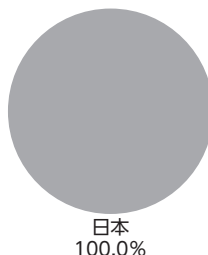
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	4.8%
8	インヴェンシブル投資法人	日本	4.3%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本	3.5%
10	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	日本	3.5%
組入銘柄数			44

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

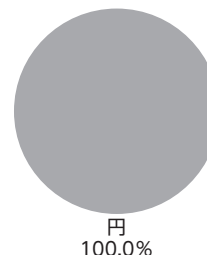
○資産別配分



○国別配分



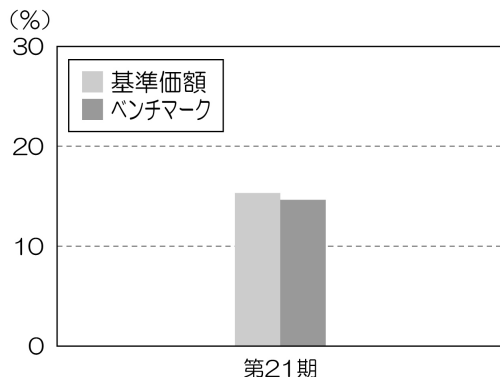
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率は、ベンチマーク騰落率を上回りました。マザーファンドにおいて、相対的な配当金成長にかかる魅力度が低いことなどからアンダーウェイトとした銘柄(アドバンス・レジデンス投資法人等)などのパフォーマンスがベンチマークをアンダーパフォーマンスし、個別銘柄要因がプラスに寄与しました。

今後の運用方針

主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資します。

東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年8月16日～2025年8月15日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	8円	0.022%	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(-)	(-)	
（新株予約権証券）	(-)	(-)	
（オプション証券等）	(-)	(-)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(8)	(0.022)	
（商品） （先物・オプション）	(-) (-)	(-) (-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（新株予約権証券）	(-)	(-)	
（オプション証券等）	(-)	(-)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(-)	(-)	
（公社債） （投資信託証券）	(-) (-)	(-) (-)	
(c) その他費用	-	-	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
（保管費用）	(-)	(-)	
（監査費用）	(-)	(-)	
（その他）	(-)	(-)	
合計	8	0.022	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(36,081円)で除して100を乗じたものです。

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	インヴィンシブル投資法人	1,400	87,684	5,500	339,010
	フロンティア不動産投資法人	—	—	2,290	211,857
		(9,640)	(—)		
	日本ロジスティクスファンド投資法人	3,050	808,305	750	113,857
		(7,200)	(—)		
	福岡リート投資法人	—	—	2,450	348,243
	KDX不動産投資法人	2,200	323,037	2,150	319,178
	大和証券オフィス投資法人	100	31,986	1,100	327,310
	大和ハウスリート投資法人	50	12,002	2,200	525,522
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	—	3,800	271,533	
ジャパンエクセレント投資法人	—	—	900	105,784	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.296603	0.296603	100.0	0.296603	0.296603	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	63,464	9,897	15.6	63,575	9,970	15.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内投資信託受益証券、投資証券>

フ ァ ン ド 名	当期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	4,500	4,110	394,560	1.1
SOS i LA物流リート投資法人	200	100	11,760	0.0
日本アコモデーションファンド投資法人	2,280	9,770	1,183,147	3.2
森ヒルズリート投資法人	50	50	6,995	0.0
産業ファンド投資法人	5,050	200	25,400	0.1
アドバンス・レジデンス投資法人	1,200	2,400	384,240	1.1
アクティブ・プロパティーズ投資法人	1,000	8,500	1,122,000	3.1
GLP投資法人	16,800	14,300	1,951,950	5.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3,862	3,370	1,026,165	2.8
日本プロロジスリート投資法人	4,190	21,700	1,805,440	5.0
星野リゾート・リート投資法人	1,785	3,120	831,480	2.3
イオンリート投資法人	100	100	12,960	0.0
ヒューリックリート投資法人	100	100	16,540	0.0
積水ハウス・リート投資法人	100	100	8,030	0.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	50	50	5,850	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人	5,800	3,400	552,160	1.5
いちごホテルリート投資法人	4,900	100	13,780	0.0
ラサールロジポート投資法人	531	400	58,680	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3,150	12,200	1,281,000	3.5
投資法人みらい	13,050	9,950	466,157	1.3
三菱地所物流リート投資法人	3,110	6,200	759,500	2.1
CREロジスティクスファンド投資法人	3,550	3,700	567,580	1.6
ザイマックス・リート投資法人	3,550	2,980	356,408	1.0
アドバンス・ロジスティクス投資法人	2,000	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	5,650	24,250	3,399,850	9.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	5,300	22,150	2,799,760	7.7
日本都市ファンド投資法人	26,300	22,500	2,535,750	7.0
オリックス不動産投資法人	9,400	8,900	1,771,990	4.9
日本ブライムリアルティ投資法人	200	2,000	202,200	0.6
NTT都市開発リート投資法人	100	2,000	266,600	0.7
東急リアル・エステート投資法人	1,000	3,570	705,075	1.9
グローバル・ワン不動産投資法人	4,300	4,300	619,630	1.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	11,800	10,100	1,761,440	4.8
森トラストリート投資法人	11,600	100	7,490	0.0
インヴィンシブル投資法人	27,000	22,900	1,580,100	4.3
フロンティア不動産投資法人	2,500	9,850	871,725	2.4
平和不動産リート投資法人	100	100	14,790	0.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	800	10,300	971,290	2.7
福岡リート投資法人	5,150	2,700	500,040	1.4
KDX不動産投資法人	5,050	5,100	842,520	2.3
大和証券オフィス投資法人	3,750	2,750	969,375	2.7
阪急阪神リート投資法人	16	16	2,657	0.0
大和ハウスリート投資法人	6,800	4,650	1,202,025	3.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	19,200	15,400	1,290,520	3.5

ファ ン ド 名		当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
ジャパンエクセレント投資法人		口 6,600	口 5,700	千円 824,220	% 2.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	233,524 45	286,236 44	35,980,830 <98.8%>	

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

日本ロジスティクスファンド投資法人については、当社の利害関係人である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が資産運用会社となっております。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
SOS i LA物流リート投資法人	日本ビルファンド投資法人
日本アコモデーションファンド投資法人	オリックス不動産投資法人
森ヒルズリート投資法人	NTT都市開発リート投資法人
産業ファンド投資法人	東急リアル・エステート投資法人
アドバンス・レジデンス投資法人	ユナイテッド・アーバン投資法人
アクティビア・プロパティーズ投資法人	森トラストリート投資法人
GLP投資法人	インヴィンシブル投資法人
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	フロンティア不動産投資法人
日本プロロジスリート投資法人	日本ロジスティクスファンド投資法人
イオンリート投資法人	福岡リート投資法人
ヘルスケア&メディカル投資法人	KDX不動産投資法人
ラサールロジポート投資法人	大和証券オフィス投資法人
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	阪急阪神リート投資法人
投資法人みらい	大和ハウスリート投資法人
CREロジスティクスファンド投資法人	ジャパン・ホテル・リート投資法人

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	35,980,830	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	831,094	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	36,811,924	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年8月15日現在
(A) 資 産	36,811,924,969円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	388,463,534
投 資 証 券(評価額)	35,980,830,100
未 収 入 金	93,828,033
未 収 配 当 金	348,798,324
未 収 利 息	4,978
(B) 負 債	386,486,849
未 払 解 約 金	386,486,849
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	36,425,438,120
元 本	8,971,121,337
次 期 繰 越 損 益 金	27,454,316,783
(D) 受 益 権 総 口 数	8,971,121,337口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,603円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年8月16日 至 2025年8月15日
(A) 配 当 等 収 益	1,737,769,366円
受 取 配 当 金	1,736,865,160
受 取 利 息	904,204
そ の 他 収 益 金	2
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,156,295,271
売 買 益	3,892,355,459
売 買 損	△736,060,188
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	4,894,064,637
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	27,359,632,323
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,331,778,669
(F) 解 約 差 損 益 金	△6,131,158,846
(G) 計 (C+D+E+F)	27,454,316,783
次 期 繰 越 損 益 金(G)	27,454,316,783

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は10,852,630,207円、期中追加設定元本額は515,093,380円、期中一部解約元本額は2,396,602,250円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

Jリートファンド	7,300,585,172円
Jリートアクティブファンド(1年決算型)	1,451,946,016円
3資産バランスオープン	182,891,431円
3資産バランスオープンアルファ	35,698,718円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。